

人口減少への対策として、最近注目されている事は「集積の経済効果」が唱えられております。それは地域の中心部に集中して住むこと(コンパクトシティ)によって、税収減と増大する社会保障負担等の財政不足を補うために行政サービスコストを軽減させ、コンパクト化によって従来以上の市民サービスを目指そうという考え方であります。かつて昭和 40 年代後半からは人口が増大、土地物価急上昇の時代でありましたので、国の政策も、多極分散型国土計画によって国内の僻地まで区画整理事業が進められ、バブル崩壊によって地方の産業経済まで破綻させてしまいました。

きみつ四市中核都市を目指し、四市合わせると 100 万人近い人口を目標とした壮大な土地造成が行われ、今でもその後遺症を各地に残しております。

千葉大の広井教授は「多極分散でもない、一極集中でもなく、これからは多極集中のキーワードが望ましい。人口が大きく減少しているドイツでは、町の中心部に人口密度を高めて、できるだけ多くの人働きやすく、教育、研究開発を進め、生産性をあげられる環境、効率の良い経済、行政、医療介護サービスの利便性を上げて行く政策を勧めております」と説いております。～参考までですが、ドイツは既存の地元商店が販売している商品は、進出する大型店、チェーン店には販売を禁止して既存店の育成を致して居ります～日本もそうであってほしいですね。

買物支援事業につきましては 100 店舗近いご応募を頂きまして誠にありがとうございました。日頃の経験を活かしてこの事業はぜひ成功させて下さい。私が唱える四市が均衡のとれた町の繁栄とは四市がそれぞれの特性を活かし、互いに協調してもうすぐやって来る 30 年代には高齢者 30% の市民居住区は、郊外、車社会のロードサイド方式はやめて、中心街を核として、居住区と行政機関、医療介護団地、教育文化群、商店街と車が無くても暮らせる街づくりであります。

これからは調査研究だけではなく、すぐ実行すべきであり、市長構想の市内 30 分間道路はその大動脈であります。上総、小櫃から法木山の砂取跡を利用した道路を作れば 20 分で着きます。お金が無ければ基金(市債)返済は有料化でもいいと思います。両側にはフルーツラインを作り、新しい観光直売施設も作りたいものです。

フルーツラインは、地場名産のいちご、栗、いちじく、ブルーベリー、キウイ、花卉、山芋で充分です。

先号にて韓国では、定年後の人達に職が無く 43 万店も個人企業が生まれたと書きましたが、日本でも 51 万店のシニア企業が発足しました。年金で老後は安心して暮らせるという神話が現実になんて来ないからであります。サラリーマン定年の人が新しい仕事をしようとしております。商売では大先輩である皆さんの一層の努力を願ったからであります。

今、女性の 20 代から 30 代の流出の多いのは銚子、富津、山武、九十九里、栄町です。若い女性が流出することは、まちにとって大きなダメージとなります。女性の他市への流出は両親の高齢養護のために一家離町へとつながるので、地元の若い女性の雇用(経営者だけが生き残る事は出来ないから)を引き留め役として、地場産業の責任は大であります。